

マイナー・サブシステンスとしての観光 —タイ北部の山地カレン社会における コミュニティ・ベース・ツーリズム—

Tourism as Minor Subsistence : Community Based Tourism among Highland Karen Communities in Northern Thailand

須 永 和 博*
Kazuhiro SUNAGA

Abstract: In recent critical tourism studies, it has been argued that new tourism trends, such as sustainable tourism, alternative tourism, and responsible tourism, might be also problematic as well as modern tourism development. Because such 'new' tourism trends often results in ideological tools for hegemonic actors of tourism industry to restore and legitimate their developmental activities, reinforcing marginality of indigenous peoples in the system of global capitalism. This paper is an ethnographic study on 'community based tourism', which is managed among highland Karen communities in northern Thailand, in cooperation with local NGOs. In this paper, I describe the Karen's social practice and orientation towards tourism as 'minor subsistence'. It is true that people in the research area consider the tourism as their important alternative income. However, they are not economically dependent on tourism industry. Most villagers showed no interest in maximization of the profit from the tourism, but they have tried to combine the tourism with other economic activities. This enables villagers to control tourism, rather than dependent on tourism.

Key words: コミュニティ・ベース・ツーリズム (community based tourism), マイナー・サブシステンス (minor subsistence), カレン (Karen), タイ北部 (northern Thailand)

- | | |
|--------------------------------|-----------------------------------|
| I 問題の所在 | 2) CBTの運営 |
| II 「カレン」をめぐる言説 | IV 「事業の論理」に抗する観光—観光のマイナー・サブシステンス化 |
| 1) 「山地民」としてのカレン | V むすび |
| 2) 環境主義のなかのカレン—新たな「観光のまなざし」の生成 | |
| III カレン社会における CBT | |
| 1) 調査地域の概要 | |

*立教大学観光学部・プログラムコーディネーター

I 問題の所在

1980年代以降の観光開発の潮流を考える上で、エコツーリズムに代表される *alternative tourism* や *sustainable tourism*, *responsible tourism* などの「新しい」観光は重要なキーワードであろう。もちろん、こうした「新しい」観光の定義や理念の細部は、論者によって様々であるが、おおむね以下のようなビジョンは共有している。すなわち、近代的な観光開発がもたらした自然環境の破壊やホスト・ゲスト間の格差を是正して、自然環境や地域社会の生活文化の保全と観光開発を両立させようというものである。

観光研究のなかでは、こうした問題群が扱われる際、多くの場合「いかにより適正で、持続可能な観光を実現するのか」という実践的・応用的側面が強調されてきた。もちろん、こうした研究の一部は、特定の地域における実践的な活動と結びついており、観光開発の現場でそれなりの成果を残してきたといえる。しかし他方で、こうした応用科学としての観光研究は、「持続可能な観光」といった言説の社会性・政治性・イデオロギー性にあまりに無自覚であったということも否定できない。

それに対して、近年の文化人類学や社会学などにおける批判的観光研究の成果は、エコツーリズムに代表される「新しい」観光のイデオロギー性や言説的支配の側面を積極的に主題化している。たとえば、エコツーリズムという開発実践が、結局のところ既存の資本主義的開発の一形態に過ぎないという議論がある。つまり、エコツーリズムは、環境保護からの観光批判が高まるなか、観光開発に関わる諸アクターが、開発を持続させるためのイデオロジカルなツールにすぎず、結果として地域社会の人々を周辺化してきたというのである (Cohen, 2002; Markwell, 2001; 千代, 2001)。

もっとも、こうした批判は、観光という現象に限定されるわけではなく、より広い領域と文脈のなかでも頻繁に論じられてきた。例えば、ポスト構造主義的な立場から開発現象を批判的に分析する Escobar や Gupta は、「持続可能な開発」という言説は既存の開発に対するオルタナティブではな

く、開発言説の単なる延命装置にすぎないと批判している (Escobar, 1995; Gupta, 1998)。つまり、「環境にやさしい」というレトリックのもと導入される様々な開発プロジェクトは、(しばしばそのターゲットとされる) 先住民社会の人びとをグローバルな経済原理に取り込み、周辺化している、ということが指摘されてきた。

こうしたポスト構造主義的な開発研究は、価値中立的・科学的な装いのもと導入される「開発」「持続可能な開発」といった現象を、知と結びついた権力の問題、つまり言説的支配の側面から明らかにすることに貢献した。しかしこうした議論に対しては、分析の対象を西洋の支配的な言説におき、支配的言説の強固さを強調することで、対抗的言説や抵抗のスペースが生まれる余地、あるいはそれが分析の対象に含まれる余地がほとんどないという問題点が指摘されている (cf. 上田, 2006)。もっとも、Escobar 自身は、開発言説を脱構築するためにローカルな人びとの対抗的な戦略の重要性を指摘している (Escobar, 1995: 205)。しかし、それはあくまで可能性の次元にとどまっており、具体的な民族誌的資料を用いた分析はない。そうであるならば、Escobar に代表されるポスト構造主義的開発研究を発展的に継承するための一つの作業は、開発の言説的支配に着目しつつも、いかにしてそれを脱構築しうるのか、それをローカルな人々のミクロな社会的・文化的実践のなかから問い直すことであろう。

以上の点に留意した上で、本論文では、観光・開発を通じて生まれるグローバルな資本主義システムへの不平等な連結に対して、ローカルな人々がどのように<抵抗>しているのか、あるいはしうるのか、それをタイ北部の山地民カレンの人びとが行なっている CBT (Community Based Tourism) と呼ばれる観光実践を事例に考えてみたい。なお、ここでいう観光・開発の言説的支配に対する<抵抗>とは、観光・開発的介入を拒否して、観光・開発の外部にたつということではない。ここで焦点化するのは、「開発のなかで開発に抗する」(Escobar, 1995: 181) ような、カレンの人びとの社会的・文化的実践である。すなわち、従来の観光・開発との不均衡なつながりとは異

なるかたちで、一定の自律性を保持しながら資本主義システムとしての観光・開発と節合していくようなあり方である (cf. 古谷, 2001)。

本論文は次のような構成をとる。まず次章では、本論で扱うカレンと呼ばれる人々が、タイという国民国家のなかで置かれてきた歴史的・社会的状況を簡単に報告すると同時に、カレンの生活文化が観光資源化されるに至ったマクロな背景について記述する。続くⅢ章では、一部のカレン社会で運営されている CBT について、筆者自身のフィールドワークによって得られた民族誌的資料をもとに紹介する。Ⅳ章では、Ⅲ章で提示した民族誌的事例を踏まえた上での分析・考察を行なう。そのなかで筆者が着目したいのは、利潤の最大化・拡大再生産といった「事業の論理」とは異なる論理で観光に関わろうとしているカレンの人々の社会的・文化的実践であり、それを「マイナー・サブシステム」という側面から分析する。そして最後の結論部分では、カレンの人々にとって、観光とは単なる経済活動には限定されない、多様な意味が埋め込まれていること、そしてそのことが、ある種の自律性を保持しながら観光という資本主義システムと節合していくことにつながっていることを指摘したい。

Ⅱ 「カレン」をめぐる言説

1) 「山地民」としてのカレン

「カレン」とは、タイ・ビルマ (ミャンマー) 国境の山間部に居住するチベット・ビルマ語族のカレン語グループの人々に対してもちいられる他称で、標準タイ語ではカリアン (*Kariang*) と呼ばれる。2003 年のタイ政府による統計によれば、タイ側のカレン人口は約 43 万人である。スゴー・カレン、ポー・カレン、カヤなどのサブグループがある上に、カレンと呼ばれる人々の居住範囲は非常に広く、それゆえカレンと一括される人々のあいだでも、歴史的・文化的・政治的背景は多様である。この点に留意して、本論で「カレン」というときには、基本的にタイ北部地域に居住するスゴー・カレンと呼ばれる人々を指す。

カレンの人々は、18 世紀にはすでに現在のタ

イ北部にあたる地域に居住しており、当時ランナーと呼ばれていた北タイの盆地王朝と貢納関係を結び、さらに 19 世紀に入ると、象を使って、英国資本の木材会社のもとでチーク産業に従事するなどして、平地政体と関係をもってきた (Keyes, 1979: 15)。しかし北タイの盆地王朝が中央のバンコク王朝に併合され、タイ国家の中央集権化が進む 20 世紀初頭以降、山地のカレンの人々と平地政体との関係は断絶する。そしてバンコクの中央政府もまた、しばらくは北部の山間部に対しては事実上の放任政策をとっていた。

しかし少数民族ゲリラや共産主義勢力の勃興など、隣国ビルマやラオスの政情が不安定になる 1950 年代になると、タイ政府はようやく北部国境周辺に居住する山地民の存在に目を向け、以後、山地民に対するさまざまな政策を展開していく。そもそも山地民とひとことで言っても、その歴史的背景や生態的適応はエスニック・グループにより大きく異なる。例えば、カレンが 18 世紀には現在のタイの領土にあたる場所に居住していたのに対し、その他のアカ、リス、ラフ、モン、ヤオなどのグループは今世紀初頭に山の尾根伝いに中国西南部やビルマ、ラオスからタイ側に移住してきた。また山地における伝統的な生業の 1 つである焼畑の手法も多様である。例えば、カレンが耕作と休閑を一定のサイクルで循環させる定住・輪作型の焼畑を行なってきたのに対し、モンやリスなどのグループは、歴史的には移動・開拓型の焼畑を行ない、換金作物としてアヘンの原料となるケシ栽培を広く行なってきた。特に後者の焼畑が森林破壊の元凶とみなされてきたのに対し、カレンの焼畑については、一定の条件が整えば、十分持続可能であるということも、早くから指摘されてきた (cf. Grandstaff, 1980)。

しかし政府の山地民政策のなかでは、山地民内部の多様な文化的差異や歴史的背景、生態的適応は無視され、「山地民 (*chao khao*)」という語で一括され、「山地民問題」、つまり彼らが引き起こすとされる問題 (焼畑による森林破壊、ケシ栽培、共産ゲリラ) が同定され、統治の対象とされてきた。こうした政府主導の山地民政策のなかで、カレンは「山地民」というカテゴリーに入れられ、

かつて北タイの盆地王朝とのあいだで結んでいた貢納関係というローカルな歴史は忘却され、「我々タイ人とは異なる山地民」として他者化・周辺化されてきた。

2) 環境主義のなかのカレン—新たな「観光のまなざし」の生成

以上みてきたような「山地民」言説の他に、カレンの今日的状況を考える上で無視できないものとして、環境主義・森林保護の言説がある。この言説はまた、後述するように、近年の観光の文脈におけるカレン文化の資源化とも密接に関わっている。そこで次に、環境主義・森林保護の言説のなかでカレンがどのように位置づけられてきたのか、その歴史の変遷を簡単に紹介したい。

もともとタイ社会においては、森 (pa) は保護すべき対象であるどころか、経済的価値のある資源としても見なされていなかった。19世紀中頃まで、多くのタイ人にとり、森は人間のコントロールの及ばない無秩序な空間であり、畏怖の対象でもあった。しかし19世紀末になると、森に対する新たなまなざしが生まれる。隣国ビルマの植民地化に成功した英国植民勢力の影響のもと、タイでのチーク産業が導入され、チークが豊富にあったタイ北部の森林が急速に資源化されていったのである。チーク産業の導入によって、森は畏怖の対象から木材を産出する「森林資源 (sap-payakon pamai)」へと変貌をとげていくのである。しかしその一方で、チークをはじめとする有用樹種のない森は、依然として経済的価値のあるものとは見なされず、農地の開墾が政府によって奨励され、多くの森林が農地化していった。このような19世紀末からはじまるチーク産業と森林の農地化という2つの森の開発によって、タイは多くの森林を消失した。

急速な森林の減少による森林資源の稀少化に直面するなか、1960年代に入ると徐々に森林保護の概念がタイのなかでも浸透してくる。この時期、欧米流の環境主義、すなわち「手つかずの自然」を神格化して、それを保護することを至上の価値とする考えがタイの森林政策に導入され、アメリカ政府の助言のもと各地に国立公園や野生動物保

護区などの保護区が設定された。さらに1980年代後半になると、急速に台頭してきた都市中間層のあいだでも「森林保護 (anurak pa)」への関心が徐々に高まり、環境主義が社会的な広がりをみせはじめ、それに後押しされるかたちで保護区の面積が拡大していった。

しかし人間の労働や生活を排除した上で自然環境を保護するという欧米流の環境主義は、当然のことながらそこに暮らす人々の生活と抵触する。こうしたなか、タイのなかでも森林面積が広いタイ北部に居住する山地民の存在に注目が集まっていく。そこで、この環境主義は、ナショナリスト・イデオロギーとも節合されていく。すなわち、「焼畑によってタイの豊かな森を破壊するよそ者」という、「山地民=焼畑=森林破壊」という言説によって、山地民の慣習的な資源利用は制限され、周辺化されてきたのである (Pinkaew, 2001, Vandergeest, 1996)。

その一方で、一部のNGOや知識人のあいだでは、政府主導の森林政策に代わって地域コミュニティによる自然資源管理に対する注目も、1990年代以降高まっていく。山地民社会では、こうしたNGOや知識人らの支援を受けながら、慣習的な森林利用権・土地権を求める運動が次々と組織化されていった。この運動は、「コミュニティ・フォレスト」を意味するパー・チュムチョン (pa chumchon) 運動と呼ばれ、一義的には森林保護区内に居住する住民の土地権を保障するような法整備を求める運動である。しかし同時に、山地民の「在地の知恵 (phum panya thongthin)」を資源管理に生かすべく、「在地の知恵」の復興・再生を目指すという、環境・文化運動としての側面も色濃くもっている。すなわち、Guhaのいう「弱者の環境主義 (environmentalism of the poor)」とも呼びうるような運動である¹⁾。Pinkaewが述べるように、1990年代、タイの森というアリーナは、政府主導の森林保護政策のなかで周辺化されてきた人々が、支配的な言説に対して争うロケーションとなっていたのである (Pinkaew, 1998: 6)。

こうしたパー・チュムチョン運動の高まりのなかで、従来「無知な森林破壊者」として描かれてきた山地民が、実は豊かな「在地の知恵」をもつ

た森林保護者であるといった言説が、NGO 出版物などのあいだで頻繁にみられるようになってきた。そして一部の都市住民のあいだでも、急速化する都市部での消費社会へのアンチテーゼとして、「農村の牧歌的な暮らし」や「自然と共生する」といったライフスタイルに価値を見いだす人々が出現し、彼らのあいだでも山地民の生活文化に対する注目が高まってきた。こうしたなか、「森を守る山地民の知恵」を見学するエコツアーを NGO などと協働で運営する村も出てきた。言い換えれば、「森を守る山地民」「エコロジカルな生活をしているカレン」といった新たなまなざしが構築され、それがエコツーリズムという文脈のなかで資源化されるようになってきたのである。

以下では、こうした背景のなか生まれた、カレン社会における新たな観光実践の実例を紹介したい。

Ⅲ カレン社会における CBT

1) 調査地域の概要

調査地域のあるメーホンソン県ムアン郡ファイブリン区には、11の行政村 (*moo ban*) があるが、いずれもカレンの村である。調査地域の写真は巻末写真ページにまとめてある。ファイブリンには豊かな森が残っており、一部は国立公園に指定されている。11の行政村のうち、3つの行政村が国立公園内にあり、それ以外の村もすべて森林局によって「保全林 (*pa saguan*)」²⁾に指定されている。国立公園局は、この「保全林」を順次、国立公園に格上げしていくという方針をとっており、拡大化する国立公園の境界をめぐる、しばしば地域住民と衝突している。

ファイブリンの住民の多くは、1年耕作したのち7年から12年ほどの休閑期間を置いて一定のサイクルで耕作地を移動する焼畑耕作 (*maz auf quv*) に従事している。焼畑では自給用に、陸稻の他、キュウリ、ナス、イモ類、マメ類、カボチャ、香草、綿花など多種多様な作物を栽培している。しかしいくらか多種多様な作物を焼畑で栽培できるといっても、焼畑ですべての食料を自給することはできない。そこで焼畑の他にも、村びとの

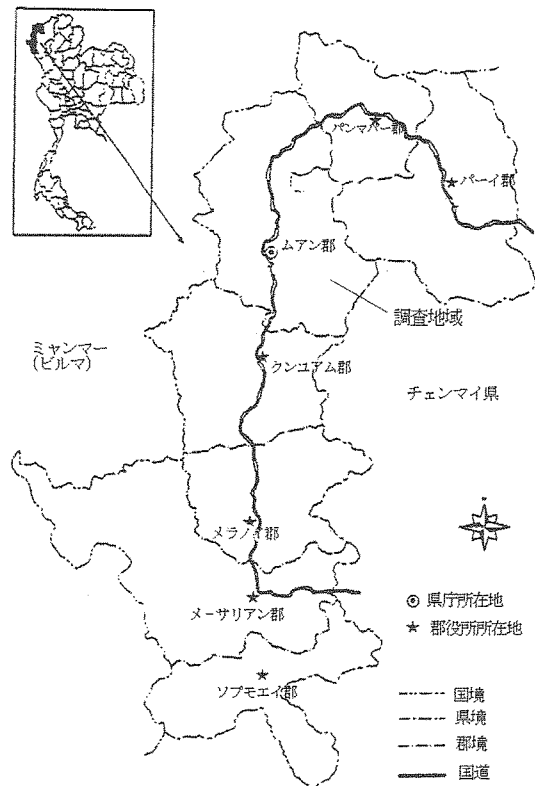


図1 調査地域 (タイ、メーホンソン県)。出典: Thai - German Highland Development Project (1998) より筆者作成。

多くは各世帯の裏庭にタロ (*hta ro*) と呼ばれる小さな菜園をつくり、自給用にさまざまな野菜類、果実類を植えている。また周辺の森にもタケノコや野草、キノコなど様々な野生の食用植物があり、こうした森の恵みもカレンにとってはなくてはならない栄養源である。また村の一部の男性は狩猟も行なう。焼畑の作物を食い荒らす野ネズミやイノシシを射止める他、奥深い森に入ってシカなどを射止めたりする。捕獲された野生動物は、自給用に食される他、イノシシなど大きいものであれば、解体された後、村内で売られる。

このようにファイブリンのカレンの多くは、農業部門では焼畑を中心とした自給志向の生業形態をとっている。それに対して、水牛をはじめとする畜産部門では市場志向が強い。ファイブリンでは、自家消費用に飼育されているニワトリの他、換金用として水牛、牛、ブタなどが飼育されてい

る。特に水牛は、大きいもので12,000パーツ³⁾から15,000パーツほどで売れるため、村びとにとっては貴重な資本となっている。例えば、筆者が調査村で行なった各世帯の経済状況に関する相互評価でも、村長やタンボン評議会議員⁴⁾などの定期収入のある行政職に就いている人を除けば、村びとが比較的富裕な層かどうかを判断する基準は水牛を所有しているかどうか否かである。定期収入もなく、水牛など資本となる家畜を所有しない世帯は、タンボン評議会が斡旋する村近郊の道路整備等の賃労働に従事する以外に、現金収入は限られている。それゆえ一部の村びとは、メーホンソン市内で農閑期に短期間、賃労働を行なう者もいるが、バンコクやチェンマイなど大都市圏への出稼ぎは、現在のところ、あまりみられない。

ファイプリンでは現在、4カ所の村⁵⁾において、地元NGOや一部の観光業者と協働でCBT (community based tourism)、もしくはCBET (community based ecotourism) と呼ばれる観光実践 (以下CBT) が行なわれている。筆者は、そのなかの2カ所の村 (H村およびT村) で、民族誌的調査を実施するとともに、地元NGOが主催するCBT関連のワークショップの参与観察を実施した。なお本稿で提示するファイプリンに関する民族誌的データは、主に2002年から2005年にかけて得られたデータをもとにしており、本論の「民族誌的現在」も、基本的にはその時期のものであることを断っておきたい。

まず、ファイプリンにおけるCBT導入の経緯について紹介する。詳細は、すでに別のところ (須永, 2004) で論じたので、ここではCBT導入のきっかけとなった、以下の2つの問題意識を紹介するとどめる。

まず第1に、いかに観光を地域社会のイニシアティブのもとにおくかという問題である。ファイプリンには、以前から外国人観光客がタイ人ガイドとともに頻繁に訪れていたが、村で酒を飲んで騒いだり、ゴミを放置するなど、住民の生活を考慮しないような行動がしばしばみられた。それゆえ、住民の多くは観光に対してあまり良いイメージをもっていなかった。また、観光からの経

済的便益も、そのほとんどがタイ人ガイドやツアー会社に移り、住民が得られる観光収入は限られていた (cf. Michaud, 1997)。こうした状況のなか、観光をコミュニティ・レベルで管理・運営することの可能性が模索され、その一環としてCBTが導入されたのである。

そして第2の背景としてあるのが、「在地の知恵」にもとづくカレンの森林利用を外部者に伝達する手段としてCBTを利用するというものである。ファイプリンの耕作地は、すべて国立公園もしくは保全林に指定されており、本来ならば焼畑は違法である。確かに住民の多くは焼畑を行なっているが、それは森林局のローカル職員とのインフォーマルな合意によって黙認されているにすぎない。しかしカレンの焼畑は、一定のサイクルで耕作・休閑を繰り返すことで、必ずしも森林破壊には直結しないという主張が、住民やNGOのあいだで声高に叫ばれるようになってきている (cf. Pinkaew, 2001)。さらにパー・チュムチョン運動が活発化するなか、持続可能な資源管理を可能とするカレンの「在地の知恵」を外部に発信していこうという気運も高まっている。こうしたなか、カレンの焼畑をエコツーリズムの名のもとで資源化することを通じて、焼畑に対する誤った偏見を是正し、カレンの豊かな「在地の知恵」を発信していこうという意識が生まれてきたのである。

2) CBTの運営

CBTの運営手法は、ファイプリンのいずれの村でも、ある程度の共通性がみられる。これには、NGOやタンボン評議会のサポートのもと、タンボン・レベルでのネットワーク活動を頻繁に行なってきたことが背景にある。

CBTを受け入れている村では、(1) CBTグループ (*klum thong thiaw*)、(2) 女性グループ (*klum satri*) という独自の組織をつくり、CBTの運営にあたっている。以下、順にみていこう。

(1) CBTグループ

通常、観光客は、村に滞在中、村内のいずれかの家にホームステイをしながら、ローカル・ガイドの住民とともに、焼畑や周辺の森を歩き、

カレンの生活文化を体験したり、豊かな動植物相を観察する。しかしすべての住民が、無条件でホームステイを受け入れたり、ローカル・ガイドとなるわけではない。住民が、ローカル・ガイドや

ホストファミリーとして、観光に直接的に関わるためには、年間50パーツの会費を支払って、各村のCBTグループに加入しなければならない。とはいっても、メンバーになるためには高い敷居

表1 H村の経済状況(2005年)

世帯 番号	年齢 (世帯主)	構成 員数	焼畑 面積*	水田 面積*	収穫 量**	米の 自給	水牛	牛	ブタ	CBT グループ	女性 グループ	備 考
1	42	2	—	—	—	×	0	0	2	×	○	タンボン内の郵便配達人
2	48	3	5	—	150	○	0	2	2	○	×	雑貨屋経営。
3	43	4	3	—	87	○	3	0	2	○	○	
4	55	2	1.5	—	70	○	0	0	1	○	○	
5	38	4	3	2	112	○	7	0	1	×	×	県会議員、雑貨屋経営。
6	36	4	4	—	70	×	0	1	0	○	○	
7	52	6	5	—	180	○	0	1	2	○	○	
8	28	5	2	—	60	×	0	0	1	○	○	村長。
9	43	3	2	—	50	×	0	1	0	○	○	
10	52	3	3	—	113	○	3	0	3	○	○	
11	33	7	3.5	—	120	○	0	0	3	○	○	
12	40	3	5	—	140	○	1		3	○	○	
13	32	5	4	—	110	○	0	0	3	○	○	
14	50	6	5	—	203	○	6	2	2	○	○	村長補佐。耕作は世帯番号21と共同。
15	50	2	2	—	84	○	0	0	2	○	○	
16	29	4	3	—	74	○	0	0	0	○	○	平地で親族の土地を借りてトウモロコシ栽培。
17	39	3	2.5	—	30	×	0	0	0	○	×	
18	26	6	4	—	120	○	0	2	1	○	○	
19	35	5	2	—	70	×	0	1	0	○	○	平地の親族の土地を借りてトウモロコシ栽培。
20	36	3	1	—	40	×	0	0	2	○	○	
21	28	3	—	—	—	○	0	2	2	○	○	タンボン評議会議員。耕作は世帯番号14と共同。
22	43	2	3	2	200	○	5	0	2	×	○	
23	36	4	3	—	70	×	0	0	1	○	○	
24	67	4	—	—	—	×	0	0	2	○	○	世帯主は平地に住む弟の換金作物栽培を手伝う。
25	68	2	1.5	—	70	○	0	0	3	×	×	
26	29	5	1.5	—	70	×	0	0	1	○	○	タンボン評議会議員。
27	45	2	1	—	50	×	0	0	0	○	○	前タンボン評議会議員、地元NGO臨時職員。

*単位：ライ (1ライ=0.16 ha)

**単位：クワイ (1クワイ=26 リットル)

出典：筆者調査

表2 T村における経済状況(2005年)

世帯 番号	年齢 (世帯主)	構成 員数	焼畑 面積*	水田 面積*	米収穫 量**	米の 自給	水牛	牛	ブタ	CBT グループ	女性 グループ	備考
1	33	5	4	2	150	○	5	1	3	○	○	タンボン評議会副委員長.
2	33	5	2.5	1.5	200	○	2	2	6	○	×	耕耘機所有.
3	45	4	6	—	100	×	5	2	1	○	○	
4	41	3	2	—	80	○	0	0	3	×	○	
5	59	2	3	—	70	○	1	1	4	○	○	薬草治療師.
6	53	5	6	—	220	○	5	0	5	○	×	
7	48	2	4	2.5	250	○	3	0	4	○	○	耕作は世帯番号19と共同.
8	72	2	7	2.5	260	○	6	1	1	×	×	耕作は世帯番号22と共同.
9	42	5	—	4	130	×	5	2	2	○	○	
10	30	5	4.5	1	150	○	0	0	0	○	○	タンボン評議会議員.
11	27	5	2	5	190	○	8	0	4	○	○	
12	65	2	—	—	—	○	2	0	2	○	○	耕作は世帯番号10と共同.
13	53	2	2	2	80	○	5	0	1	○	○	
14	44	5	6	3	270	○	3	0	3	○	○	
15	51	3	—	5	170	○	2	0	3	○	×	
16	28	6	5	2	260	○	0	2	4	○	○	村長補佐.
17	41	3	2.5	—	30	×	0	4	0	×	×	
18	64	3	2	—	102	×	1	7	5	○	×	
19	27	3	—	—	—	○	2	2	0	○	○	耕作は世帯番号7と共同.
20	42	4	3	2	150	○	7	2	3	○	×	村長補佐.
21	40	3	—	5	100	○	4	0	2	○	○	タンボン評議会議員.
22	37	4	—	—	—	○	0	3	3	○	×	耕作は世帯番号8と共同.
23	42	3	2	—	50	×	0	0	1	×	×	
24	38	5	—	4	170	○	10	0	4	○	○	
25	36	5	2	8	310	○	8	0	4	○	○	村長. 耕耘機所有.

*単位：ライ

**単位：クワイ

出典：筆者調査

があるわけではなく、その村の住民であれば、基本的にはすべての人に開かれている。例えば筆者の調査時、H村では27世帯中23世帯が、T村では25世帯中21世帯がCBTグループに加入していた(表1, 表2)。加入していない世帯は、世帯主が行政職に就いており、時間的余裕の少ない世帯、高齢で現金収入は特に必要なくCBTにそれほど関心のない世帯などであり、実際はほとんどの世帯がCBTに関わっているといえる。

CBTグループは、村内およびタンボン・レベ

ルで頻繁にミーティングを行い、毎回のホストファミリー選定の他、CBT運営に関するさまざまなルールを決めている。例えばファイブリンを訪れるツーリストは、以下のような一定の金額を支払うことが定められており、それは各村に設置されている観光案内所に明記されている。

- ・ホームステイ：1泊100バーツ/1人
- ・ローカル・ガイド：1日100バーツ/1人
- ・食事：1食50バーツ/1人

またホームステイは1世帯あたり2名まで、ロ

ーカル・ガイドもツーリスト2名につき1名つけるといったルールを設けて、できるだけ多くの世帯に観光からの利益を分配できるように配慮されている。

この料金設定にもとづけば、1泊2日のツアーで、ツーリスト2名を受入れたホストファミリーは、ホームステイ代として200パーツ、ローカル・ガイド代として400パーツ、食事代（3食とった場合）として300パーツ、計900パーツの収入を得ることができる。ただし観光収入のうち20%は、CBTグループが管理するCBT基金⁶⁾として徴収されるため、実際にツーリストを受入れた世帯が得られる収入は720パーツということになる。それでも近郊での日雇い労働の賃金が160パーツ程度ということから考えれば、村びとにとってCBTは貴重な現金収入になっている。

なお観光収益の20%を徴収するCBT基金は、主として村内の小規模融資のために管理・運営されており、CBTグループのメンバーであれば、一定の手続き・審査を経て、低金利で借り入れることが可能である。またCBTグループは、年に1度、長い雨期が終わる10月下旬になると、雨期の間あまり使用されることのないトレッキング・ルートを整備したり、観光案内所の茅屋根の張替え作業を共同で行なう。こうしたCBT関連の共同作業の参加者に支払われる日当（100パーツ）も、この基金のなかから捻出される。

(2) 女性グループ

CBTグループの他に、CBTの運営に携わる住民組織として女性グループがある。女性グループは、主にツーリスト向けに販売される草木染めの織物の生産・販売を管理する村の女性たちのグループである。H村では23世帯、T村では16世帯が加入している（表1、表2）。村ではツーリスト用に草木染めのスカーフやショルダーバッグ、民族衣装などを販売している。今日、自家消費用の民族衣装に関しては、市販の化学染料による糸を使用する頻度が高い。「天然染色よりも手間がかからない上に、色合いも化学染料の方がきれいだから」という村びとの言葉は、頻繁に耳にする。しかしツーリストは、総じて化学染料よりも自然志向な草木染めの織物を好むため、ツーリスト向

けに生産される織物は、天然染色のものが圧倒的に多い。なかには天然染色のみならず、焼畑で栽培される綿花からつくられた生糸を用いた織物もある。

こうした手間のかかる草木染めについては、個人ですべての工程を行なうよりも、共同作業や分業を取り入れた方が効率的である。それゆえ面倒な糸の精製や染色に関しては、共同作業もしくは分業で行なわれることが多い。その後、実際に布を織る作業に関しては、作業はすべて各で行ない、織物の意匠や何を織るからに關しても各々の才覚で決める。しかし生産量の差はあっても、意匠等については基本的に伝統的な意匠をベースにつくられるので、生産者間で、それほど大きな差はみられない（むしろ自家消費としても使用できるよう、奇抜なデザイン・意匠は敬遠される傾向が強い）。こうして各々が生産した織物は、生産者が個々に販売するのではなく、女性グループが管理する織物センターにおかれ、村を訪れるツーリストに販売される。

以上のような織物の生産・販売を共同で管理しているのが女性グループである。村の織物センターに置かれている織物には、それぞれ値札⁷⁾とともに生産者の名前も記されている。ツーリストが織物を購入すると、そこを管理している女性グループの委員長が代金を受け取った後、委員長が値札に書かれた生産者に売上金を還元するのである。ただし、そこでの売上金のうち生産者に還元されるのは80%で、残り20%は女性グループが管理する基金にまわされる。この基金も基本的にCBT基金と同様、メンバー向けの小規模融資として使われている。女性グループのメンバーは、多少の個人差や年度による変動があるが、おおむね年間1000パーツから3000パーツほどの収入を得ている。

以上、ファイプリンのカレン社会で行なわれているCBTについて概観してきた。次章では、CBTに関わるカレンの人々の社会的・文化的実践は、どのような特徴をもっているのか、それがいかにグローバルな資本主義的システムとしての観光・開発を脱構築する実践となりうるのか、といった点について分析・考察を行なっていきたい。

IV 「事業の論理」に抗する観光—観光のマイナー・サブシステム化

外部資本や中央政府が決定権をもつのではなく、地域コミュニティが観光開発・運営に積極的に関わっていくべきであるという CBT の理念は、1980 年代後半から第三世界の観光開発の現場を中心に浸透してきている。しかし実際の CBT の現場では、さまざまな問題点が指摘されてきた。例えば、CBT の成功例として言及されることの多い、メキシコ先住民社会における手工芸品産業について調査をした Cohen, J. は、手工芸品の生産・販売が拡大するなかで、コミュニティ内部においてもそしてコミュニティ間においても社会的・経済的格差が広がっていることを指摘している (Cohen, J., 2001)。またエクアドルの先住民社会におけるエコツーリズムについて論じた千代は、地域住民がエコツーリズムに関わる投資を積極的に行なった結果、観光という不安定な資本主義システムへの従属が生まれていることを指摘している (千代, 2001: 206-207)。つまり、観光に主体的に関われば関わるほど、グローバルな資本主義システムに包摂され、それに従属していくという状況が生まれているのである。

しかし現在のところ筆者が調査を行なったカレン社会においては、このような問題は顕在化していない。では、なぜカレン社会における CBT ではこのような問題が顕在化していないのだろうか。それにはカレンの人々の観光に対する関わり方の違いが考えられる。CBT であっても、それに「事業の論理」として関わっていこうとすれば拡大再生産、利潤の最大化といったことと無関係でいることは不可能である。そしてそれは必然的に経済的格差の拡大や資本主義システムへの従属を生むことになる。それに対してカレンの人々は、CBT に「事業の論理」とは異なる論理で関わろうとしている。では、その異なる論理はどのようなものであるのか。

前章でみたとおり、CBT を運営しているカレンの村では、ホストファミリーやローカル・ガイドをローテーションにすることで、多くの世帯が CBT から利益を得ることが可能となっている。

もともとこのローテーションは、観光からの利益が特定の世帯に集中することで「持てる者」と「持たざる者」の格差が助長されるのを防ぐ目的で、CBT 開発を支援している NGO が考案したものである。そこでは「各世帯が1週間に2回以上はツーリストを受入れない」というルールを設けて、コントロールしようとしている。NGO は、収益の公平な分配という理念を強調しているのである。たしかに、一部の地域では、観光からの収益の分配をめぐる、村内でコンフリクトが生じており、こうしたコンフリクトを回避するためには必要な措置かもしれない。しかしここで注目したいのは、ほとんどの村びとが、「そんなルールをわざわざ設けなくても、1週間に2回以上も受入れる余裕もないし、受入れたくない」と述べていることだ。筆者が全世帯で調査を実施した際には、「月1回、多くても2回のツーリスト受入れが理想的だ」と述べる村びとが多かった。ここでカレンの人々が言わんとしているのは、もともとの生業を維持したままツーリストを受入れるためには、週2回以上では（あるいは1回でも）多すぎるということである。

もっとも自給的な焼畑を主な生業としているカレンの人々が、十分な現金収入を得ているとはいえない。山間部の小さな村でも高度消費社会の影響は無縁ではなく、ホンダのバイクや携帯電話、テレビなどの耐久消費財への購買意欲は年々増してきている。なかにはそのために小規模融資を利用しようとする者もあり、村の有識者たちが憂慮することもしばしばある。であるならば、CBT から得られる現金収入が重要であることは確かだ。それにも関わらず、カレンの人々は観光によって収入の最大化をはかることには消極的で、観光をあくまで副収入として位置づけている。多くのカレンにとって重要なことは、観光収入の最大化ではなく、もともとの生業と観光の両立であり、あるいは狩猟や川での漁撈をする十分な余暇と自由時間が確保できるかどうかである。

それゆえカレンの人々は、「利益の公平な分配」という NGO の理念は必ずしも共有しておらず、むしろ NGO とは異なる論理でこのルールが維持されているといえる。もっとも、ここで NGO の

論理と住民側の論理の違いを強調したいわけではない。むしろ、現金収入確源という面では、ある意味効率の良いCBTを、あくまで副次的なものに留めておくという、カレンの人々の論理に注意を向けたい。多くの観光開発（それがresponsible, alternative, sustainableといった響きの良い形容詞付きの観光であっても）が、ローカルな社会を観光という不安定な市場に従属させるといういびつな構造をつくりあげてきたのであれば、既存の生業との両立を志向し、観光に経済的に従属するのではなく、観光をあくまで副業としてとどめておくというカレンの人びとの実践は、「観光のなかで観光に抗する」という積極的な意味をもっているといえると考えられるからである。しかしだからといって、カレンの人々が観光に消極的であるというわけではない。ツーリストをホストファミリーとして受け入れ、自らガイドとなって森や焼畑へ案内したりすることにある種の「誇り」や「楽しみ」を見いだしているカレンも多い。

こうしたカレンの人びとの観光に対する姿勢は、観光のマイナー・サブシステンス化と呼ぶことができるかもしれない。マイナー・サブシステンスとは、主要な生業活動の陰にありながら、それでもなお脈略と受け継がれてきている副次的ですらないような生業活動のことをさす（松井, 1998: 248）。この語は、おもに環境民俗学や生態人類学などの領域で、伝統社会に生きる人びとと自然環境との関係を論じる上で注目されている概念であるが、そのなかで強調されていることの1つに、マイナーな生業活動でありながら、当事者たちのあいだでは意外なほどの情熱をもって行なわれているということがある。では何故、マイナーなサブシステンスが維持・継承されるのか。その点について松井は、マイナー・サブシステンスは、経済的にはそれほど重要でなくても、当事者たちのあいだで「誇り」や「楽しみ」、「喜び」といった「情緒的な価値」という経済的側面とは異なる価値がもたらされるからであるという。

このようなマイナー・サブシステンスとしての側面は、より具体的には、次のようなケースにあてはまるであろう。例えばカレンの人々のなかにはCBTを導入したことで、人格的交流のパート

ナーとして外国人のツーリストに接することに「自信」を見いだす人々もいる。H村やT村を訪れるツーリストのなかには帰国したのちも、ホストファミリーに手紙や写真を送ったりするなどして、彼らとの関係を維持しようとする人もいる。例えば、H村のある世帯には、アメリカ人の女学生を受け入れたことがある。村には2泊しかなかったが、彼女は帰国後、村で一緒に撮影した写真とともに、アメリカで撮影した写真を添えた手紙をNGO経由で送ってくれた。そして翌年には両親を連れて、再訪してくれたという。その家の世帯主は、しばしば筆者に「彼女は、カレンのことを一生懸命理解しようとしてくれる良い友達だ」と語る。

このような人格的交流に対する好奇心から、英語を独学で身につける人もいる。H村のある男性は、外国人ツーリストと通訳を介さずに話をしたいという好奇心から、英語の勉強を独学ではじめ、現在では英語で簡単なコミュニケーションをとれるようになった。彼は50代半ばで、幼少時代、村には学校がなかったため、学校に通った経験がない。それゆえタイ語の読み書きはできないが、NGOのスタッフや筆者から少しずつ英単語と会話表現を学びながら英語の勉強をしていたのである。

これらの事例からうかがえるように、CBTは、ツーリストとの人格的交流に積極的な意義を見いだすことで、一部の住民を内面からエンパワーする契機ともなっているのである。

「CBTの良い点はお互いの文化を学ぶことができるということだ。ツーリストがカレンの文化に興味があるように、我々もツーリストが暮らす国々の生活文化に興味がある。CBTならばお互いの交流が可能になる。けれども普通のツーリストは、カレンの慣習とか文化についてはあまり関心のない人もいるから、あまり歓迎しないな。やっぱりいいのは学生だ。学生はみんなまじめに我々の言うことに耳を傾ける。CBTは単なるビジネスではない。ツーリストの数よりもツーリストの質の方が重要だ。俺の理想は、1年に5組ほどスタディ・ツアーのような学生を中心と

したグループを受入れることだね」

これはある村びとの言明であるが、筆者の調査村では、程度の差こそあれ、このような意識は多くの住民に共有されている。カレンの人々にとってCBTに関わるということは、利益追求であると同時に、単にツーリストから「見られる」だけでなく、人格的交流のパートナーとしてツーリストに向き合っていくことであり、一部の村びとはそこに大きな意義を見いだしているように思える。カレンの人々にとって、CBTとは、単にツーリストに対しホスピタリティを提供して現金収入を獲得するというルーティン化された「労働」ではない。むしろ、ツーリストが「カレンの生活文化を学ぶために」村を訪れるように、カレンの人々もまた、ツーリストが暮らす様々な国々の生活文化に多いに関心をよせている。いわばカレンの人々にとってもCBTとはツーリストからさまざまなことを学ぶ「非日常的な」経験でもあるのである。

また、ホストであるカレンの人々自身が主体的に観光の運営に関わっている—その事実をもって自らに「自信」や「誇り」を見いだす人々もいる。従来、山地民観光は、平地タイ人によって仕掛けられたものであって、ホストである山地民はその運営に関して発言権がないといった状況が指摘されてきた（Cohen, 1996; Michaud, 1997; 豊田, 1996）。こうしたタイ北部山地民観光に広くみられる現状は、カレンの人々自身も認識している。CBT導入の過程で、カレンの人々はNGOスタッフとともに、他の山地民集落を多数訪れ、山地民観光の現状について学習してきた。そして観光をホスト社会の人々の手でコントロールできないという状況を目の当たりしてきた。こうしたなか、ファイプリンのカレンの人々は、(NGO等からのサポートを受けながらではあるが) 自らが観光の運営に積極的にコミットしているという現況、そしてそれが一定の評価を受けているということに対して強い「自信」や「誇り」を見いだしている⁸⁾。調査村のカレンの人々と会話をしていると、しばしば「強いコミュニティ (*chumchon khemkhaeng*)」という表現を耳にする。この表現には、CBTを自らの手で作り上げてきたことへの「自信」と

「誇り」が込められている。カレンの人々は、CBTを数値化された経済学的指標によって評価するのではなく、「自らが観光にコミットする」それ自体に評価を見いだしているのである⁹⁾。

これまでみてきたように、CBTに参加するカレンの人々は、ツーリストを受け入れることに経済的価値以上のものを見いだしていることがうかがえる。しかし文化的コードの異なるツーリストを受け入れることは、カレンの人々にとってある種の精神的なストレスが伴うことも往々にしてある。通常の（専門的なトレーニングを積んだガイドが同行するような）観光形態と比した時、CBTでは地域住民自らが積極的に「ツーリストをもてなす」必要があり、フェイス・トゥ・フェイスの細かな「顧客対応」が、多かれ少なかれ求められるからである。たとえば、山歩きに不慣れなツーリストが途中でトレッキングをやめたいと言い出したとき、村での滞在中ツーリストが体調不良を訴えたり怪我をしたとき、あるいは「カレン料理」が全く口に合わなかった場合など、ツーリスト受け入れにはさまざまな「不測の事態」が想定され、それが起こったときには（ホストファミリーとなった）住民は何らかの対応をしなければならない。CBTに参加するカレンの人々の多くは、ツーリストとの人格的交流に積極的な価値を見いだす一方で、このようなフェイス・トゥ・フェイスの「顧客対応」に若干の精神的な「疲れ」を感じることもあるという。それが月に1.2回程度の受け入れであれば、精神的なストレスよりも人格的交流を通じた「楽しみ」の方が大きいかもしれない。しかし受け入れの頻度が増せば増すほど、CBTは「楽しみ」ではなく、ルーティン化された「労働」へと転化していく。

農業部門での換金化が難しい状況のなか、近郊の日雇い労働よりもはるかに高収入であるCBTからの利益は、カレンの人々にとって非常に大きな意味をもっていることは事実である。それにも関わらずカレンの人々が、「ツーリストの受け入れは月に1, 2回で十分」というとき、そこにはルーティン化された「労働」へとCBTを転化することへの拒否という姿勢を読み取れる。言い換えればCBTというものを、利潤の最大化や拡大

再生産といった「事業の論理」によってルーティン化された労働に転化するのではなく、受け入れ側にとっても「楽しい」「非日常的な」体験として維持していきたいというカレンの人々の志向性が垣間見える¹⁰⁾。

さらに、こうしたカレンの観光への志向性は、生活戦略という面でも大きな意義をもっている。農業部門では焼畑によって食料自給を志向する一方で、現金収入確保のために観光をはじめとする新しいアイデアやシステムを取り入れ、多様な生業活動を確保することを可能にしているからだ。つまり、農業部門では焼畑という自給志向、非農業部門では現金収入確保という二重戦略をとることで、市場経済化が不可避のなかで一定の自律性を確保しているともいえる。

V むすび

観光の経済的効果や地域の活性化に焦点をあてて今日の観光研究のなかで主流となっている産業論的パラダイムでは、このような「事業の論理」とは異なる発想で観光に関わっていこうとするカレンの人々の実践を理論化することはできない。観光を受け入れるローカルな人々にとって、観光実践というものは、単なる経済活動にとどまらない、社会的文脈に「多様な意味と性格がセットになって埋め込まれた異種混濁的な活動」(松田・古川, 2003: 220-221)である。確かに観光対象となる社会の人々に観光による利益をいかに保証していくのかという視点は必要であろうが、しかしそれを絶対不変の目的とはせずに産業論的パラダイムとは異なるやり方で理論化していく必要があるということ、本論で取り上げたカレンの人々の実践は明らかにしているのではないだろうか¹⁰⁾。

しかしカレンの人々にとっての観光も、「労働」への転化の可能性が往々にしてあることも認めなければならない。須藤廣が指摘しているように、ホスト・ゲスト間の開かれたコミュニケーションとしてのホスピタリティは、観光化が進むなかで、「感情労働」として観光産業のなかに取り込まれていく(須藤, 2008: 22)。カレンの人々のあいだで、観光の「労働」への転化がほとんど生じてい

ないのは、現在のところ訪れるツーリストが少ないからだという事情も考えられる。これには、ツアー代金が通常の山地民観光に比べて高額であること、ツアーを仲介している NGO やツアー会社がマーケティングにあまり熱心でないこと、村までのアクセスが困難なことなど様々な理由が考えられるが、今後何らかの要因により村に流入する観光客が急激に増加した場合、カレンにとって「観光」がマイナー・サブシステムから単なる経済活動としての「労働」へと転化する危険性があることも否めない。それゆえカレンの人々のあいだで、観光が今後もマイナー・サブシステムとして維持されていくのか、あるいは単なる経済活動として観光産業の内部に取り込まれていくのかについては、もう少し長期的な視野から検討する必要があるだろう。

謝 辞

本論文は、立教大学大学院観光学研究科に提出した博士学位請求論文『タイ北部山地カレン社会におけるエコツーリズムの民族誌的研究』(2006年度)第5章4節の一部を、大幅に加筆・修正したものである。偶然にも本号は、その博士論文の審査委員をお引き受けくださった白坂蕃先生の退職記念号である。白坂先生からは、研究の構想から博士論文執筆に至るまで、お香と葉巻の香りが漂い、どこか東南アジアの雰囲気を感じ出した研究室(いやむしろ、日々先生や院生が出入りして議論をする空間という意味では、「サロン」といった方がよいかもしれない)で、様々な叱咤・激励をいただいた。ここに記して感謝いたします。なお本論文のもととなったフィールドワークは、青柳真智子奨学金、立教大学学術推進基金、国際交流基金次世代リーダーフェローシップ等からの助成を受け、2001年から2005年のあいだに実施された。併せて感謝の意をあらわしたい。

注

- 1) 1980年代後半から、さまざまな開発的介入によって生活の場を奪われつつある先住民をはじめとする人々が、先進諸国の環境 NGO と連帯するかたちで、環境運動

- が活発化していく (cf. Conklin and Graham, 1995). Guhaは、このような先住民をはじめとする人々による環境運動を、「弱者の環境主義 (environmentalism of the poor)」と呼んでいる (Guha, 2000: 105).
- 2) 将来、国立公園等の法人格をもった保護区として制定されるために森林局によって囲い込まれた土地を指す。国立公園や野生動物保護区などに比べれば、地域住民の資源利用に対する規制は厳しくないが、焼畑等は「違法」である。
 - 3) 1パーツ＝約2.8円 (2008年12月)。
 - 4) タンボンとは、幾つかの行政村から構成される「行政区」を意味するタイ語である。タイでは1997年の地方行政改革によって大幅な地方自治が認められるようになり、地方分権の一環として各タンボンに設置されるようになったのがタンボン評議会である。中央政府はタンボン評議会に一定の予算を出し、各行政村から2人ずつ選出された評議員からなる議会が中心となって、タンボン内の開発事業を行なう。
 - 5) ファイブリン区では比較的大きなムラを除けば、複数のムラが集まって地方行政の末端の単位である行政村 (*moo ban*) を構成している。本論ではカレン語でヒ (*hif*) と呼ばれるような共同体を「村」と呼び、行政単位としての村を「行政村」と呼び区別する。
 - 6) CBT基金の管理は、CBTグループのなかで選出された「会計担当 (ツーリストが支払う代金の集金を担当)」と、基金全体を管理する「財政担当」の2名が行っている。なお、住民から基金の借入れの希望があった場合は、CBTグループの代表など数名のメンバーで構成される評議会で検討される。
 - 7) 安いものでは70パーツほど、高いものでも600パーツほどで売られている。基本的に価格を決定するのも女性グループであり、大きさや (手間のかかる) 刺繍の有無などによって価格は変わってくる。よって (生産にかかる手間が) 同程度の商品であれば、生産者間で価格の差はほとんどみられない。
 - 8) 筆者がフィールドワーク中も、学生やNGOワーカー、これからCBTの導入を考えている他地域の住民等が、多数視察に訪れている。また2006年には、優れたCBTプログラムとして、タイ政府観光局から表彰 (Home Stay Standard Awards) を受けている。
 - 9) 以上のような特徴を、多田治に倣って、観光実践の「象徴的要素」(多田, 2008: 262-264) と呼ぶこともできるかもしれない。多田は、ローカルな人々が主役となれるような内発的観光・持続的観光を模索していくためには、観光の経済的側面と象徴的側面が一体となることが重要であるという。ここで多田が「象徴的要素」というのは、「仕事をするときの心理的な意味づけ、価値づけの問題であり、モチベーションやアイデンティティ、名誉や誇りなどの感覚などに関わるもの」であり、「経済活動にも、お金以外の象徴的要素を欠かすことはできない」と述べている。

- 10) 「事業の論理」とは異なる観光への志向という社会的実践については、関根 (2003) や松田 (1989)、Bartsch (2000) などで紹介されている事例と類似する部分も多い。

文 献

- Bartsch, Henry. (2000): The Impact of Trekking Tourism in a Changing Society: A Karen Village in Northern Thailand, J. Michaud ed. *Turbulent Times and Enduring Peoples*, London and New York: Curzon Press, 195-215.
- Cohen, Erik. (1996): *Thai Tourism: Hill Tribes, Islands and Open-Ended Prostitution*. Bangkok: White Lotus, 396 p.
- Cohen, Erik. (2002): Authenticity, Equity and Sustainability in Tourism, *Journal of Sustainable Tourism*, 10(4): 267-276.
- Cohen, Jeffrey H. (2001): Textile, Tourism and Community Development. *Annals of Tourism Research*, 28(2): 378-398.
- Conklin, Beth A. and Graham, Laura R. (1995): The Shifting Middle Ground: Amazonian Indians and Eco-Politics, *American Anthropologist*, 97(4): 695-710.
- Escobar, Arturo. (1995): *Encountering Development: The Making and Unmaking of the Third World*, New Jersey: Princeton University Press, 290 p.
- 古谷嘉章 (2001): 異種混淆の近代と人類学。人文書院, 317 p.
- Grandstaff, Terry B. (1980): *Shifting Cultivation in Northern Thailand: Possibilities for Development*. Tokyo: The United Nations University.
- Guha, Ramachandra. (2000): *Environmentalism: A Global History*, New York: Longman, 161 p.
- Gupta, Akhil. (1998): *Postcolonial Development: Agriculture in the Making of Modern India*, Durham: Duke University Press, 409 p.
- Keyes, Charles F. (1979): Introduction, C. F. Keyes, ed. *Ethnic Adaptation and Identity: the Karen on the Thai Frontier with Burma*, Philadelphia: Institute for Study of Human Issues, 1-23.
- Markwell Kevin. (2001): "Borneo, Nature's Paradise": Constructions and Representations of Nature within Nature-based Tourism, P. Teo, T. C. Chang and K.C. Ho eds. *Interconnected Worlds: Tourism in Southeast Asia*, Amsterdam: Pergamon, 248-262.
- 松田素二 (1989): 必然から便宜へ—生活環境主義の認識論。鳥越皓之編、環境問題の社会理論—生活環境主義の立場から、御茶の水書房, 93-132.
- 松田素二・古川 彰 (2003): 観光と環境の社会理論。古川彰, 松田素二編、観光と環境の社会学, 新曜社, 211-239.
- 松井健 (1998): マイナー・サブシステムの世界。篠原徹編、民俗の技術, 朝倉書店, 247-254.
- Michaud, Jean. (1997): A Portrait of Cultural Resistance: The

- Confinement of Tourism in a Hmong Village in Thailand, M. Picard and R. E. Wood eds. *Tourism, Ethnicity, and the state in Asian and Pacific Societies*. Honolulu: University of Hawaii's Press, 128-154.
- Pinkaew, Laungaramsri. (1998): *Rai, Rai Lu'an Loy, Rai Mun Wian and Politics of Shifting Cultivation*. A Paper Presented at Vietnamese-Thai Collaborative Workshop on Ethnic Communities in Changing Environment, 9-15 December 1998, Chiang Mai, Thailand.
- Pinkaew, Laungaramsri. (2001): *Redefining Nature: Karen Ecological Knowledge and the Challenge to the Modern Conservation Paradigm*, Chennai: Earthworm Books, 257 p.
- 須永和博 (2004): 自然/文化をめぐる交渉—パーチュムチョン, ライムンウィアン, そしてエコツーリズム. 年報タイ研究, 4: 63-80.
- 関根久雄 (2003): 未知の世界, 「漂う」人びと. 橋本和也・佐藤幸男編, 観光開発と文化, 世界思想社, 171-206.
- 千代勇一 (2001): エクアドル・アマゾンにおける観光開発のインパクト: ワオラニ社会の事例研究. 石森秀三・真板昭夫編, 国立民族学博物館調査報告, 23: 199-210.
- 須藤 廣 (2008): 観光化する社会—観光社会学の理論と応用, ナカニシヤ出版, 192 p.
- 多田 治 (2008): 沖縄イメージを旅する—柳田國男から移住ブームまで, 中央公論新社, 285 p.
- Thai-German Highland Development Program. (1998): *From Ideas to Action: Experience in Participatory Highland Development*, Chiang mai: Thai-German Highland Development Program, 125 p.
- 豊田三佳 (1996): 観光と性. 山下晋司編, 観光人類学, 新曜社, 131-140.
- 上田晶子 (2006): ブータンにみる開発の概念—若者たちにとっての近代化と伝統文化. 明石書店, 368 p.
- Vandergeest, Peter (1996): Property Rights in Protected Areas: Obstacles to Community Involvement as a Solution in Thailand, *Environmental Conservation*, 23 (3): 259-268.

「写真1～11は巻末写真ページを参照」

須永：マイナー・サブシステムとしての観光



写真1 カレン村落の景観1（筆者撮影）.



写真2 カレン村落の景観2（筆者撮影）.



写真3 焼畑から望むカレン村落。豊かな森に囲まれているのが分かる（筆者撮影）.



写真4 焼畑の景観1（筆者撮影）.



写真5 焼畑の景観2（筆者撮影）.



写真6 道路を塞ぐ水牛の群れ。カレンの人々にとって水牛は貴重な資本だ（筆者撮影）.



写真7 焼畑の休閑地へ案内するローカル・ガイド（筆者撮影）。



写真8 野ネズミを捕らえる罠について説明するローカル・ガイド。野ネズミは食用としても人気だ（筆者撮影）。



写真9 焼畑や菜園で収穫された野菜中心の「カレン料理」（筆者撮影）。



写真10 草木染めの染色作業（筆者撮影）。



写真11 織物を販売するカレンの女性（筆者撮影）。